



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 カナレ電気株式会社 上場取引所 東
コード番号 5819 URL <https://www.canare.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）野田 爾
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員財務経理部長 （氏名）牧野 久直 TEL 045-620-7474
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 2026年9月14日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	6,638	2.9	889	△0.4	929	△0.5	635	△1.8
2025年12月期中間期	6,452	7.0	893	39.1	933	29.7	646	28.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 787百万円（54.5%） 2025年12月期中間期 509百万円（△46.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	92.77	—
2025年12月期中間期	94.78	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	21,279	19,611	92.2	2,858.59
2025年12月期	21,075	19,048	90.4	2,784.46

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 19,611百万円 2025年12月期 19,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	28.00	—	38.00	66.00
2026年12月期	—	33.00			
2026年12月期（予想）			—	33.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	0.6	1,480	△6.4	1,630	△2.8	1,180	△1.7	172.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	7,028,060株	2025年12月期	7,028,060株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	167,523株	2025年12月期	186,963株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	6,847,971株	2025年12月期中間期	6,825,357株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定しましたが、当社グループで現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれております。実際はさまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	9
海外売上高	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、人件費の上昇、資源・エネルギー価格の高騰、為替変動などの影響によりインフレーション傾向が継続し、依然として不透明感が残る厳しい状況が続きました。海外においては、緩やかな景気拡大が続いているものの、米国関税政策や中東情勢の悪化などの地政学リスクの高まりから不安定な状況となりました。

こうした経営環境に対応するため、当社グループは、国内市場において既存事業の強化、車載・マシンビジョンなどの新市場開拓、お客様ごとにカスタマイズされたソリューションビジネスの展開を図るとともに、海外市場での積極的拡張活動に取り組んでまいりました。

このような環境の下、国内売上は電設市場向けは堅調に推移したものの、放送市場向けが減少し、前年同期を下回りました。海外売上は米国・韓国・欧州など多くの地域で増収となり前年同期を上回り、連結売上高全体でも前年同期を上回りました。一方、材料価格高騰影響による売上総利益率の低下や持続的な成長に向けた積極的な販売促進活動や製品開発・人的資本投資などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は減益となりました。

以上により、連結売上高は6,638百万円(前年同期比2.9%増)となり、利益面では営業利益889百万円(前年同期比0.4%減)、経常利益929百万円(前年同期比0.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益635百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本市場は、電設市場において、アジア地域を中心としたスポーツ大会向けの工事材料および放送中継機材の納入に加え、イベント・エンターテインメント施設向け案件も堅調に推移し売上に寄与しました。放送市場では、宮崎放送新社屋空間工事などへの納入はあったものの、前期に計上したNHK案件の減少分を補えず、売上高は前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は3,221百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益も減収により594百万円(前年同期比19.4%減)で減収減益となりました。

(米国)

米国市場は、関税政策の影響や設備投資の先行きに不透明感が継続するなか、放送市場における映像制作設備の更新物件向け、システムインテグレータやディーラ向けの納入が堅調に推移し、為替影響もあり、売上高は977百万円(前年同期比16.9%増)となりました。セグメント利益も増収に加え関税の還付に伴う輸入コストの減少などにより164百万円(前年同期比588.2%増)となり、増収増益となりました。

(韓国)

韓国市場は、経済に停滞感がみられるなか、統一地方選挙の実施など政治日程を背景に設備投資に慎重な動きがみられたものの、期後半にかけてアリーナや公演会場など大型施設向け案件の納入が集中し、放送・電設・流通の各市場において受注を獲得しました。これらの結果、為替影響もあり、売上高は579百万円(前年同期比19.2%増)、セグメント利益も増収などにより58百万円(前年同期比43.1%増)で増収増益となりました。

(中国)

中国市場は、放送市場において放送局設備の更新物件、電設市場において大型施設向け4Kシステムなどへの納入が進捗したものの、経済の減速により全体として設備投資需要が伸び悩み、売上高は602百万円(前年同期比4.9%減)となりました。セグメント利益は36百万円(前年同期比42.1%増)となり、減収増益となりました。

(シンガポール)

東南アジア市場は、各国の経済減速により一部案件の延期がみられたものの、ライブスポーツやイベント関連の設備需要は堅調に推移し、為替影響もあり、売上高は311百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント利益も増収などにより27百万円(前年同期比90.6%増)で増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期末における財政状態につきましては、納税や配当支払いに伴う現金及び預金が減少したものの受取手形及び売掛金、投資有価証券、長期性預金の増加により、資産合計は前連結会計年度末に比して203百万円増の21,279百万円となりました。負債合計につきましては、未払金や納税による未払法人税等の減少で、前連結会計年度に比して358百万円減の1,667百万円となりました。純資産合計につきましては、配当の支払いがあったものの親会社株主に帰属する中間純利益計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比して562百万円増の19,611百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における中東情勢の影響は中東向け出荷の遅延などの影響はありましたが限定的でした。しかしながら、現時点で中東情勢の行方、業績への影響度は不明であり、2026年1月29日の「2025年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,266,101	8,745,136
受取手形及び売掛金	1,294,497	1,503,737
商品及び製品	2,881,465	2,957,240
仕掛品	70,475	33,490
原材料及び貯蔵品	217,233	219,727
その他	422,815	374,946
貸倒引当金	△8,409	△11,792
流動資産合計	14,144,179	13,822,485
固定資産		
有形固定資産		
土地	805,882	801,600
その他	4,260,660	4,311,728
減価償却累計額	△2,850,900	△2,973,791
有形固定資産合計	2,215,642	2,139,537
無形固定資産	27,251	23,872
投資その他の資産		
投資有価証券	2,425,898	2,991,978
その他	2,262,181	2,301,149
投資その他の資産合計	4,688,079	5,293,127
固定資産合計	6,930,973	7,456,538
資産合計	21,075,153	21,279,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	660,463	588,863
未払法人税等	300,155	223,373
賞与引当金	86,844	94,913
役員賞与引当金	38,666	8,899
その他	614,693	470,731
流動負債合計	1,700,822	1,386,782
固定負債		
役員退職慰労引当金	67,070	18,175
退職給付に係る負債	29,575	29,758
その他	228,863	232,836
固定負債合計	325,509	280,770
負債合計	2,026,331	1,667,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,196,240	1,208,564
利益剰余金	15,577,694	15,953,056
自己株式	△222,680	△199,527
株主資本合計	17,598,796	18,009,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,825	413,429
繰延ヘッジ損益	—	△595
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	1,450,250	1,560,052
その他の包括利益累計額合計	1,450,024	1,601,834
純資産合計	19,048,821	19,611,471
負債純資産合計	21,075,153	21,279,023

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,452,068	6,638,663
売上原価	3,639,105	3,810,395
売上総利益	2,812,963	2,828,268
販売費及び一般管理費	1,919,436	1,938,338
営業利益	893,527	889,929
営業外収益		
受取利息	34,114	47,243
受取配当金	7,300	10,158
不動産賃貸料	3,267	3,331
投資事業組合運用益	10,626	2,294
その他	2,942	4,279
営業外収益合計	58,250	67,306
営業外費用		
支払利息	358	7,005
不動産賃貸原価	1,533	1,572
投資事業組合運用損	—	2,889
為替差損	15,449	13,507
その他	718	3,237
営業外費用合計	18,059	28,212
経常利益	933,719	929,023
特別損失		
減損損失	37,046	—
特別損失合計	37,046	—
税金等調整前中間純利益	896,672	929,023
法人税、住民税及び事業税	304,983	254,753
法人税等調整額	△55,191	38,946
法人税等合計	249,791	293,699
中間純利益	646,880	635,323
親会社株主に帰属する中間純利益	646,880	635,323

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	646,880	635,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,553	42,604
繰延ヘッジ損益	1,088	△595
為替換算調整勘定	△210,963	109,801
その他の包括利益合計	△137,321	151,809
中間包括利益	509,559	787,133
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	509,559	787,133
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,356,372	836,760	485,748	633,530	60,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,855,744	—	—	325,653	—
計	5,212,116	836,760	485,748	959,184	60,168
セグメント利益又は損失 (△)	738,211	23,970	41,188	25,801	3,000

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	268,163	5,640,744	811,324	6,452,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,181,398	5,607	2,187,005
計	268,163	7,822,142	816,931	8,639,074
セグメント利益又は損失 (△)	14,315	846,488	102,369	948,858

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	846,488
「その他」の区分の利益	102,369
セグメント間取引消去	7,583
棚卸資産の調整額	△62,914
中間連結損益計算書の営業利益	893,527

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,221,226	977,987	579,155	602,330	65,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,053,528	—	—	387,399	—
計	5,274,754	977,987	579,155	989,730	65,633
セグメント利益又は損失 (△)	594,646	164,972	58,951	36,651	8,571

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	311,123	5,757,455	881,208	6,638,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,440,928	9,326	2,450,254
計	311,123	8,198,384	890,534	9,088,918
セグメント利益又は損失 (△)	27,290	891,085	66,981	958,067

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	891,085
「その他」の区分の利益	66,981
セグメント間取引消去	11,994
棚卸資産の調整額	△80,132
中間連結損益計算書の営業利益	889,929

3. 補足情報

海外売上高

前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	836,760	1,652,634	708,679	3,198,073
連結売上高 (千円)	—	—	—	6,452,068
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.0	25.6	11.0	49.6

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	977,987	1,716,586	808,087	3,502,660
連結売上高 (千円)	—	—	—	6,638,663
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.7	25.9	12.2	52.8

(注) 海外売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域によって分類しております。